

31 川教指第3003号
令和2年3月13日
31 川健障計第1643号
令和2年3月13日

放課後等デイサービス事業所 様
保育所等訪問支援事業所 様

川崎市教育委員会事務局学校教育部指導課長
川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課長

川崎市における障害児通所支援事業所と学校との連携の基本的な考え方について（通知）

標記の件について、平成30年5月の文部科学省・厚生労働省通知による「家庭と教育と福祉の連携『トライアングル』プロジェクト（平成30年5月24日付け30文科初第357号・障発0524第2号）」において、障害のある子供やその保護者が地域で切れ目なく支援が受けられるよう、家庭と教育と福祉の一層の連携が図られることになりました。

つきまして、教育委員会事務局及び健康福祉局では、家庭と教育と福祉の一層の連携を円滑に進めるため、別紙「障害児通所支援事業所と学校との連携の基本的な考え方について（通知）」を作成いたしましたので、お知らせします。各学校が放課後等デイサービス事業所及び保育所等訪問支援事業所（以下、障害児通所支援事業所）と円滑な連携が図られるよう、別紙「連携の基本的な考え方」を参考にしつつ、各学校と障害児通所支援事業所とにおいて適切な対応をお願いします。

なお、本件について、ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

<問い合わせ先>
教育委員会事務局学校教育部
指導課支援教育担当 高山 清水
TEL 200-0364

健康福祉局障害保健福祉部
障害計画課 竹花 横山
TEL 200-0082

令和2年3月13日

川崎市教育委員会事務局学校教育部指導課長
川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課長

川崎市における障害児通所支援事業所と学校との連携の基本的な考え方について（通知）

1 趣旨

教育と福祉の連携については、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等（以下「学校」という。）と放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援事業所（地域療育センターを除く。以下「障害児通所支援事業所」という）との相互理解の促進や、保護者も含めた情報共有の必要性が指摘されているところであり、川崎市においても、教育委員会事務局や健康福祉局の主導のもと、支援が必要な子供やその保護者が、乳幼児期から学齢期、社会参加に至るまで、地域で切れ目ない支援が受けられる支援体制の整備が求められているところである。

これを踏まえ、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2の2第5項及び学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）規定に基づき、川崎市においても障害のある子供やその保護者が地域で切れ目なく支援が受けられるよう、家庭と教育と福祉の一層の連携を推進する方策について検討を行い、本年3月に基本的な考え方としてまとめたところである。

については、障害児通所支援事業所と学校との連携に当たっては「川崎市版放課後等デイサービスガイドライン（平成30年9月 川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課）」等を参考に、適切な連携に努めるものとするものである。

（参考通知）

・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省社会・援護局生涯保健福祉部長「教育と福祉の一層の連携等の推進（通知）」平成30年5月24日付 30文科初第357号、障発0524第2号
・文部科学省「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）」平成30年8月27日付 30文科初第756号

2 連携の方向性

教育と福祉との関係部局において相互理解の場を設定するとともに、障害児通所支援事業所と学校との連携は「当面は、支援の主体者である保護者の同意のもとにしながら、子供の状況に合わせて適切に連携を進める」こととする。

3 連携の基本的な考え方

- （1）教育基本法及び児童福祉法の理念に則り、子供の権利を最大限に尊重すること。具体的には、保護者の意向を踏まえつつ、常に子供の視点に立ち、子供にとってどのような連携が提供されるべきかという観点から、障害児通所支援事業及び学校は、それぞれが果たすべき役割を明確にすること。また、障害児通所支援事業と学校が連携する際には、保護者・子供・学校との信頼を失うことのないように細心の注意を払うとともに、関係法令に従いその責めを負うものとする。
- （2）障害児通所支援事業職員及びと学校教職員は、業務上知り得た秘密を第三者にもらしてはならない。また、障害児通所支援事業所と学校との連携が終了後においてもその義務は継続するものとする（守秘義務遵守）。

- (3) 障害児通所支援事業所及び学校は、相談窓口をあらかじめ保護者等に明示していくこと（例えば、児童発達支援管理責任者等、児童支援・(特別) 支援教育コーディネーター等）。
- (4) 障害児通所支援事業所職員及び学校教職員による参観や情報交換等の実施については、依頼した保護者と相談を行うなどして、連携の目的を明確にした上で、障害児通所支援事業所及び学校において慎重に実施の可否を判断する。また、障害児通所支援事業所と学校との連携にあたっては、平成31年度に策定された「教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」に十分に留意するものとする。
- (5) 個別教育支援計画（個別の指導計画を含む）にかかわる連携については、原則として保護者が保管・管理していることから、保護者を通じて行うことを基本とする。

4 連携の主な内容

- (1) 子供の健康と安全にかかわること。
- (2) 子供の見立てや支援にかかわること。
- (3) 関係機関における引継ぎ等の連絡・調整にかかわること。

なお、保育所等訪問支援事業と学校（小学校及び特別支援学校小学部）において、訪問者が校内で子供と一緒に活動する直接支援については、学校教育活動内における支援であることから、その必要性について慎重に検討するものとする。直接支援の実施にあたっては、障害児通所支援事業所及び学校が教育委員会事務局及び健康福祉局に助言を求めるなどして、子供の安心・安全が十分に保障された上で、直接支援が実施されなければならない。

5 訪問における留意事項

障害児通所支援事業所職員及び学校教職員（以下、訪問者）が訪問する際には、障害児通所支援事業所と学校のそれぞれの実情や、子供の実態に応じて、以下のとおり適切に活動の参観等を実施するものとする。

(1) 実施期間

原則として、放課後等デイサービスについては、4月第2週から3月末まで（長期休業中を除く）、保育所等訪問支援事業については、4月第2週から7月第2週までの実施とする。

(2) 回数及び時間

①放課後等デイサービスと学校との連携

年2回程度の訪問を標準とする。

②保育所等訪問支援事業と学校との連携

厚生労働省は、2週間に1回程度の小学校・小学部への訪問を想定しているが、子供の実態や、学校行事や教職員の勤務等の実情を十分に考慮して設定する。訪問時間は、1回1時間程度を標準とする。

(3) 申込方法

保護者は、障害児通所支援事業所及び学校に訪問を依頼する場合は、保護者を通じて連携先に依頼するものとする。なお、申込方法や書式等については、障害児通所支援事業所及び学校の実情に応じて別に定めるものとする。

(4) 訪問者

訪問者は、1つの事業所及び学校につき2名までとする。申込をした時点で届けがあった訪問者と、当日の訪問者が異なる場合は、必ず事前に保護者を通じて障害児通所支援事業所及び学校に連絡するものとする。

(5) 訪問における留意事項

- ①訪問者は、障害児通所支援事業所及び学校に訪問する際に、必ず身分証明書等を携帯すること。
- ②訪問者は、個人情報保護の観点から、あらかじめ申込を行った子供のみへの参観等とし、記録等を残す際には、対象となる子供以外の個人情報の取り扱いについては十分に注意するものとする。また、カメラや携帯電話等による録音・動画撮影は、原則として禁止とする。
- ③訪問者は、あらかじめ調整した日時及び場所で、参観等を行う。参観先の状況によっては、教室外からの参観等となる場合もある。
- ④訪問者は、活動及び授業の妨げにならないように十分に配慮する。活動及び授業中は、障害児通所支援事業所職員からのご質問等に応じられない場合がある。また、子供（対象外の子供を含む）への言葉がけ等は、原則として禁止とする。
- ⑤必要に応じて、障害児通所支援事業所及び学校側から保護者の同伴を依頼する場合もある。

6 その他

- (1) 本通知は、令和2年4月より実施するものとする。
- (2) 今後、連携の状況を踏まえて、連携の基本的な考え方を今後見直していくものとする。

以 上

<問い合わせ先>

教育委員会事務局学校教育部
指導課支援教育担当 高山 清水
TEL 200-0364

健康福祉局障害保健福祉部
障害計画課 竹花 横山
TEL 200-0082